

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 椎野 公雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎 TEL (03) 6400 - 8006

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	44,127	△ 5.1	1,905	△ 16.0	1,600	△ 17.2
13年 9月中間期	46,514	3.8	2,267	△ 7.2	1,932	△ 7.0
14年 3月期	92,365		4,302		3,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,172	249.0	8.41	-
13年 9月中間期	336	-	2.41	-
14年 3月期	1,226		8.80	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 7百万円 13年 9月中間期 △13百万円 14年 3月期 △2百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 139,409,912株 13年 9月中間期 139,414,564株 14年 3月期 139,413,560株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	111,655	47,694	42.7	342.13
13年 9月中間期	114,385	47,559	41.6	341.14
14年 3月期	109,076	47,245	43.3	338.89

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 139,405,631株 13年 9月中間期 139,414,488株 14年 3月期 139,412,481株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,385	△ 2,887	1,288	9,743
13年 9月中間期	2,957	△ 2,159	359	9,181
14年 3月期	6,471	△ 4,997	△ 2,687	6,863

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

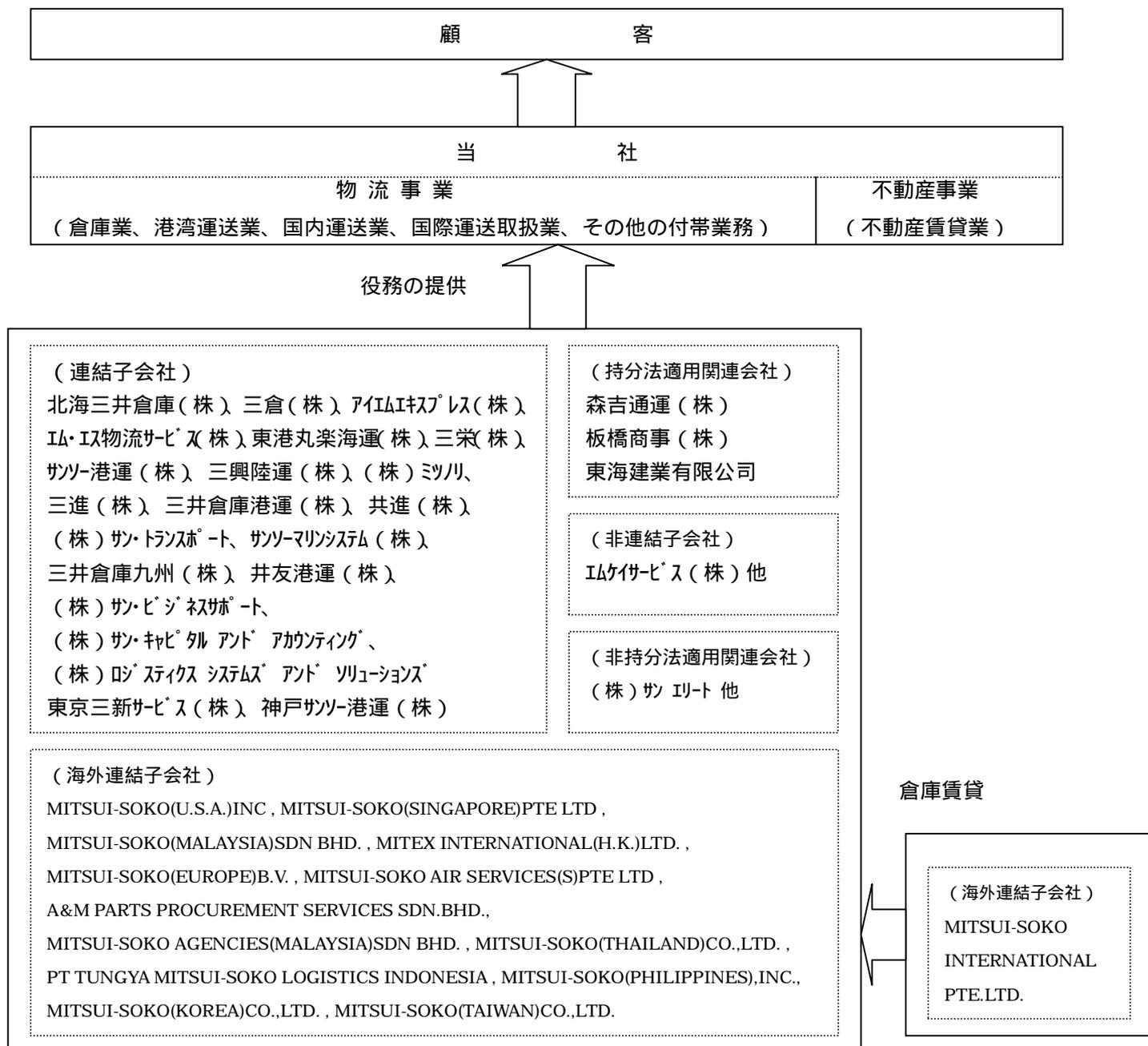
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	3,200	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 91銭

*本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社45社及び関連会社14社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、35社を連結子会社に、3社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 神戸地区の港湾運送事業者である共進株式会社は、平成14年6月1日付でその主たる事業を神戸サソ-港運株式会社に営業譲渡いたしました。なお、同社は当連結会計年度中に清算終了する予定となっております。

経営方針

1. 経営方針

当社並びにグル - プ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
既存事業の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

3. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

コーポレートガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグロ - バル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあつて、当社は、中長期的な経営戦略として、グル - プ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発あるいは外部との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、昨年スタートさせました中期計画をロールアップし、平成15年3月期を初年度とする新たな3ヶ年計画「中期計画2002」を策定し、企業価値の増大を目指した経営を行なうとともに、最終年度となる平成17年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	55億円
総資産事業利益率（ROA）	5.5%超（事業利益 = 営業利益 + 受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	5.5%超

今後ともグル - プ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、5月には政府の景気底入れ判断が示され、統計上はGDPのプラス成長が続くなど、外需に支えられた輸出主導による景気拡大の動きが見られましたが、設備投資や個人消費の拡大などの動きは鈍く、株安やデフレの進行、不良債権問題などもあって依然として厳しい状況にありました。一方海外においては、米国経済が株価の急落とともに動揺し、これに伴い世界的に経済の先行きに対する懸念も広がっております。

こうした中、物流業界にあっては、輸出貨物の一部に好調さが見られるものの、全般的な国内需要の不振から輸入貨物、国内貨物については輸送量、在庫量ともに振るわず、全体として低迷を続ける結果となりました。

当社グループは、このような業況の下で、環境の変化に迅速に対応すべく、従来の体制・機能を見直し、生産効率の向上や管理、資金コストなど経営に関わる全てのコストの見直しを進め、それに関連した関係会社の集約再編、強化も併せて行いながら、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りました。

また、当中間期には加須第2期、常陸那珂港の各倉庫施設を稼働させ、既存施設の改修と併せて、収益基盤となる物流拠点の充実を図り、これに利便性の高い物流情報システムと、さらには金融、情報など異業種との提携によるノウハウも活用しながら、営業の拡大とともに新たな物流サービスの開拓に積極的に取り組んで参りました。

しかしながら、長期に亘る景気低迷と打ち続くデフレの影響により全般的に収益が低調な中で、景気要因に加え、得意先船社の航路再編等の特殊要因を抱えた港湾運送部門及びこれに関連した国内運送業務の落ち込みが大きく、当中間期の連結営業収益は441億27百万円となり、前期を23億86百万円(5.1%)下回る結果となりました。

また、利益面においては、労務費等の作業直接費や一般管理費等の削減に努めましたものの営業収益の減少を補うには至らず、連結営業利益は19億5百万円(前期比3億62百万円減)、連結経常利益は16億円(前期比3億32百万円減)となりました。

また中間純利益は、資産効率向上の観点から投資有価証券の売却を行い、特別利益4億46百万円を計上する一方、株式市況の下落により、投資有価証券の評価損1億14百万円を特別損失に計上致しましたが、前期に比べ投資有価証券の評価損が大幅に減少した結果、前期比8億36百万円増の11億72百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

イ) 物流事業

倉庫業務は、景気の低迷により当社及び国内外連結子会社ともに、その営業収益は前期を下回りました。港湾運送業務はわが国主要港での外貿コンテナ取扱量の減少や得意先船社の航路改編等による影響により、営業収益は前期を下回りました。運送業務では、主に港湾運送業務に直結したコンテナ運送取扱業務の不振等から、前期を下回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は402億54百万円(前期比24億44百万円減)となり、営業利益は11億73百万円(前期比1億94百万円減)となりました。

ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、前期にリニューアル工事を終えたMSCセンタービルが当期より一部営業を開始した結果、営業収益は41億29百万円(前期比1億35百万円増)と若干の増加となりましたが、減価償却費等の増加により営業利益は、20億10百万円(前期比2億8百万円減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

イ) 日本

国内では、長期に亘る景気低迷と打ち続くデフレの影響により、倉庫業務、港湾運送業務、運送業務とも低調に推移し、不動産賃貸業務の若干の増収はあったものの、日本における営業収益は383億800百万円(前期比18億5200百万円減)、営業利益は30億2800百万円(前期比3億4200百万円減)となりました。

ロ) その他の地域

その他の地域の営業収益は、米国地域では、景気減速により減少し、またアジア地域においても、大宗貨物の取扱い減等により減少した結果、71億3200百万円(前期比4億7000百万円減)となりました。営業利益は、1億5500百万円(前期比6000百万円減)となりました。

(4) 当中間期の当社利益配分について

当中間期の当社利益配分につきましては、前中間期同様1株当たり3円の配当を予定しております。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、政府による景気浮揚の諸施策が予定されているものの、アメリカ経済の減速から輸出減少の見通しもあって、なお先行きは不透明であり当面の厳しい状況から好転する要因は見込めないものと予想されます。

物流業界においても、こうした景気の状態から全般的な需要不足の解消は当面見込めず、景気低迷、デフレの影響が今後とも継続するものと思われれます。このような環境の下で、物流業界の顧客となる企業は経費削減の動きを従来にも増して加速させ、その動きは物流の外注化をさらに促進する結果となっております。当社は、こうした流れの中で、顧客ニーズに合致した物流情報システムと当社グループの有する物流施設、物流機能を有効に組合せることによって付加価値の高い物流システムを構築し、国内外の当社グループが一体となって、企業からの様々な物流ニーズに応え、物流業務の一括受託に注力して参ります。

通期の業績予想につきましては今年度後半も現状からの大きな変化は無いと見込まれることから、営業収益は880億円程度(前期比4.7%減)、営業利益は41億円(前期比4.7%減)、経常利益は32億円(前期比11.2%減)、当期純利益は18億円(前期比46.7%増)と予想しております。

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、現預金の増加等より前期末比25億7900百万円増加し、1,116億5500百万円になりました。

株主資本は、連結剰余金の増加により、前期末比4億4800百万円増の476億9400百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、43億8500百万円の増加となり、前中間期との比較では、法人税等の支払額の減少などがあったため、前期を14億2700百万円上回りました。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得による支出等により28億8700百万円の減少(前期比7億2700百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れによる収入等により、12億8800百万円の増加(前期比9億2800百万円の収入増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前中間期末より5億6100百万円増の97億4300百万円となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表		前期末比 増減額
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	9,848		9,516		6,964		2,883
受取手形及び営業未収金	15,095		17,327		16,104		1,008
有 価 証 券	49		49		49		0
繰 延 税 金 資 産	1,432		1,630		1,181		251
その他の流動資産	3,063		2,395		2,153		909
貸 倒 引 当 金	239		256		291		52
流動資産合計	29,250	26.2%	30,663	26.8%	26,162	24.0%	3,088
固 定 資 産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	45,372		42,675		44,776		596
機械装置及び運搬具	2,300		2,654		2,386		85
土 地	11,223		11,310		11,346		122
建設仮勘定	104		1,340		966		862
その他の有形固定資産	1,673		1,346		1,524		149
有形固定資産合計	60,674	54.3%	59,328	51.9%	60,999	55.9%	325
2.無形固定資産							
その他の無形固定資産	4,878		4,850		4,873		5
無形固定資産合計	4,878	4.4%	4,850	4.2%	4,873	4.5%	5
3.投資その他の資産							
投資有価証券	13,367		15,879		13,576		208
長期貸付金	459		216		460		1
繰 延 税 金 資 産	937		950		927		10
その他の投資	2,534		2,862		2,475		58
貸 倒 引 当 金	446		366		398		48
投資その他の資産合計	16,851	15.1%	19,543	17.1%	17,040	15.6%	188
固定資産合計	82,404	73.8%	83,722	73.2%	82,914	76.0%	509
資 産 合 計	111,655	100.0%	114,385	100.0%	109,076	100.0%	2,579

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		前期末比 増減額
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	7,666		8,241		7,695		29
短 期 借 入 金	10,930		11,058		10,833		96
1 年 以 内 償 還 社 債	5,000		-		-		5,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		1,402		1,402		1,402
未 払 法 人 税 等	1,322		485		498		824
賞 与 引 当 金	1,534		1,662		1,548		13
事 業 再 編 引 当 金	-		-		280		280
そ の 他 の 流 動 負 債	4,065		4,815		4,054		10
流 動 負 債 合 計	30,519	27.3%	27,664	24.2%	26,313	24.1%	4,205
固 定 負 債							
社 債	3,000		8,000		8,000		5,000
長 期 借 入 金	21,249		20,538		18,287		2,961
繰 延 税 金 負 債	1,741		2,730		1,879		137
退 職 給 付 引 当 金	5,262		6,210		5,581		319
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	654		649		705		50
そ の 他 の 固 定 負 債	753		279		277		476
固 定 負 債 合 計	32,661	29.3%	38,408	33.6%	34,731	31.8%	2,069
負 債 合 計	63,181	56.6%	66,073	57.8%	61,045	56.0%	2,136
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	779	0.7%	752	0.6%	785	0.7%	5
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	11,100	9.7%	11,100	10.2%	-
資 本 準 備 金	-	-	5,563	4.9%	5,563	5.1%	-
連 結 剰 余 金	-	-	27,644	24.2%	28,117	25.8%	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,893	3.4%	2,924	2.7%	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	642	0.6%	459	0.4%	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0%	0	0.0%	-
資 本 合 計	-	-	47,559	41.6%	47,245	43.3%	-

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在		前期末比 増減額 (下記* を参照)
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 金	11,100	9.9%	-	-	-	-	0
資 本 剰 余 金	5,563	5.0%	-	-	-	-	0
利 益 剰 余 金	28,872	25.9%	-	-	-	-	754
その他有価証券評価差額金	2,944	2.6%	-	-	-	-	19
為替換算調整勘定	783	0.7%	-	-	-	-	324
自 己 株 式	2	0.0%	-	-	-	-	1
資 本 合 計	47,694	42.7%	-	-	-	-	448
負債、少数株主持分及び資本合計	111,655	100.0%	114,385	100.0%	109,076	100.0%	2,579

* 中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しておりますので、前期末比増減額は、前期末の数値を当中間期末の表示にあてはめて比較しております。

中間連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間期比 増減額	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
. 営業収益							
保管料	5,733		6,045		312	11,812	
倉庫荷役料	3,938		4,366		427	8,564	
港湾作業料	9,364		10,504		1,139	20,316	
運送料	14,668		15,271		602	30,996	
不動産収入	3,906		3,830		75	7,614	
その他	6,516		6,495		20	13,061	
営業収益合計	44,127	100.0%	46,514	100.0%	2,386	92,365	100.0%
. 役務等原価							
作業直接費	19,903		21,754		1,851	43,094	
賃借料	3,098		3,371		273	6,599	
減価償却費	2,109		2,064		44	4,190	
給料手当	6,168		6,306		137	12,787	
その他	8,060		7,694		365	15,127	
役務等原価合計	39,339	89.2%	41,191	88.6%	1,851	81,798	88.6%
営業総利益	4,787	10.9%	5,322	11.4%	534	10,566	11.4%
. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	363		327		36	666	
報酬・給料手当	1,546		1,560		14	3,165	
その他	972		1,167		194	2,431	
販売費及び一般管理費合計	2,881	6.5%	3,054	6.6%	172	6,264	6.8%
営業利益	1,905	4.3%	2,267	4.9%	362	4,302	4.7%
. 営業外収益							
受取利息	10		50		39	41	
受取配当金	116		143		26	275	
持分法による投資利益	7		-		7	-	
その他	267		360		93	728	
営業外収益合計	402	0.9%	554	1.2%	152	1,045	1.1%
. 営業外費用							
支払利息	485		606		121	1,112	
持分法による投資損失	-		13		13	2	
その他	222		269		46	627	
営業外費用合計	708	1.6%	890	1.9%	182	1,742	1.9%
経常利益	1,600	3.6%	1,932	4.2%	332	3,605	3.9%
. 特別利益							
投資有価証券売却益	446		-		446	815	
土地売却益	-		-		-	98	
前期損益修正益	-		-		-	127	
特別利益合計	446	1.0%	-	-	446	1,041	1.1%

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間期比 増減額	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
・特別損失							
投資有価証券評価損	114		1,386		1,272	1,361	
事業再編損失	-		-		-	854	
本社移転に伴う原状回復費用 及び除却損	-		-		-	333	
特別損失合計	114	0.3%	1,386	3.0%	1,272	2,549	2.8%
税金等調整前中間(当期)純利益	1,932	4.4%	545	1.2%	1,386	2,097	2.3%
法人税、住民税及び事業税	1,167		358		809	702	
法人税等調整額	412		159		252	161	
法人税等小計	755	1.7%	198	0.4%	556	863	0.9%
少数株主利益	4	0.0%	11	0.0%	7	7	0.0%
中間(当期)純利益	1,172	2.7%	336	0.7%	836	1,226	1.3%

中間連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	-	27,656	27,656
. 連結剰余金増加高			
連結子会社・持分法適用会社増加による増加高	-	91	91
小 計	-	91	91
. 連結剰余金減少高			
配 当 金	-	418	836
役 員 賞 与	-	20	20
(うち監査役賞与)	-	(1)	(1)
小 計	-	438	856
. 中間(当期)純利益	-	336	1,226
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	-	27,644	28,117
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	5,563	-	-
. 資本剰余金増加高	-	-	-
. 資本剰余金減少高	-	-	-
. 資本剰余金中間期末残高	5,563	-	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	28,117	-	-
. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益	1,172	-	-
2. 連結子会社増加に伴う増加高	20	-	-
小 計	1,193	-	-
. 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	418	-	-
2. 役 員 賞 与	20	-	-
(うち監査役賞与)	(1)	-	-
小 計	438	-	-
. 利益剰余金中間期末残高	28,872	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
・営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,932	545	2,097
減価償却費	2,472	2,391	4,857
貸倒引当金の増減額	3	5	72
賞与引当金の増減額	13	25	139
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額	370	860	1,433
受取利息及び受取配当金	127	211	766
支払利息	485	623	1,112
為替差損(益)	5	24	4
持分法による投資損益(益)	7	13	2
有形固定資産売却益	2	11	103
投資有価証券売却益	446	-	815
有形固定資産除却損	13	41	233
投資有価証券評価損	114	1,389	1,361
売上債権の増減額	826	228	1,724
仕入債務の増減額	32	549	142
その他	272	63	498
小計	5,171	4,756	8,555
利息及び配当金の受取額	127	176	698
利息の支払額	571	527	1,001
法人税等の支払額	341	1,447	1,781
営業活動によるキャッシュフロー	4,385	2,957	6,471
・投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	3,178	1,913	5,730
有形固定資産の売却による収入	60	16	200
無形固定資産の取得による支出	318	245	531
投資有価証券の取得による支出	15	13	553
投資有価証券の売却による収入	555	20	1,598
貸付けによる支出	-	14	315
貸付金の回収による収入	12	13	76
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	3	23	257
投資活動によるキャッシュフロー	2,887	2,159	4,997
・財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	839	1,737	1,470
短期借入金の返済による支出	781	260	618
長期借入れによる収入	6,122	1,415	2,019
長期借入金の返済による支出	3,071	2,116	4,757
社債の償還による支出	1,402	-	-
少数株主からの払込による収入	-	-	36
配当金の支払額	419	418	837
財務活動によるキャッシュフロー	1,288	359	2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	32	85
現金及び現金同等物の増加額	2,851	1,189	1,128
現金及び現金同等物期首残高	6,863	7,469	7,469
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	523	523
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,743	9,181	6,863

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 35社 当中間期より、神戸サンソー港運(株)を、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。同社は、業績の回復が見込めない共進(株)が当事業年度中に解散するに伴い、平成14年6月1日にその主たる事業である神戸地区の港湾運送事業の営業譲渡を受けたものです。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エムケイサービス(株) 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 3社 森吉通運(株)、東海建業有限公司、板橋商事(株)</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社((株)サンエリート他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 34社 当中間期より重要性が増したこと、並びに連結情報充実の観点より MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.、エム・エス物流サービス(株)、サン・トランスポート(株)並びに当中間期に設立したウ・キャピタルアンド・アカウンティング(株)計12社を連結の範囲に含めております。また、三井倉庫オフィスビルディング(株)は、平成13年4月1日をもって財務諸表提出会社が吸収合併しております。(主要な連結子会社名) 東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エムケイサービス(株) 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、中間連結純損益及び連結利益剰余金のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 3社 森吉通運(株)、東海建業有限公司、板橋商事(株) 板橋商事(株)は、当中間期より重要性が増したため持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社((株)サンエリート他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 34社 当期より重要性が増したこと、並びに連結情報充実の観点より MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD.、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.、エム・エス物流サービス(株)、サン・トランスポート(株)並びに当期に設立したウ・キャピタルアンド・アカウンティング(株)計13社を連結の範囲に含めております。また、三井倉庫オフィスビルディング(株)は、平成13年4月1日をもって財務諸表提出会社が吸収合併し、共進陸運(株)は平成14年3月11日清算終了致しましたので連結の範囲から除外しております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エムケイサービス(株) 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 3社 森吉通運(株)、東海建業有限公司、板橋商事(株) 板橋商事(株)は、当期より重要性が増したため持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社((株)サンエリート他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEK INTERNATIONAL(H.K.)LTD、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO (KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEK INTERNATIONAL(H.K.)LTD、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEK INTERNATIONAL(H.K.)LTD、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO (KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、それぞれ表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、それぞれ表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(中間連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 76,729 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,194 百万円 担保付債務 19,576 百万円 保証債務 6,521 百万円 受取手形裏書譲渡高 83 百万円 自己株式の数 9,382 株	(中間連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 74,921 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 22,932 百万円 担保付債務 18,838 百万円 保証債務 6,981 百万円 受取手形裏書譲渡高 162 百万円 自己株式の数 525 株	(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 75,377 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,893 百万円 担保付債務 17,372 百万円 保証債務 6,738 百万円 受取手形裏書譲渡高 142 百万円 自己株式の数 2,532 株
(中間連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,848 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 104 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 9,743 百万円	(中間連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,516 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 334 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 9,181 百万円	(連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,964 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 100 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,863 百万円
(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,339 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,306 百万円 ・中間期末残高相当額 1,032 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1,032 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 211 百万円 ・減価償却費相当額 211 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,536 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,338 百万円 ・中間期末残高相当額 1,197 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1,197 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 220 百万円 ・減価償却費相当額 220 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,415 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,228 百万円 ・期末残高相当額 1,186 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1,186 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ・支払リース料 394 百万円 ・減価償却費相当額 394 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

単位:百万円(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
満期保有目的の 債券									
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	4,061	9,149	5,087	4,962	11,688	6,726	4,206	9,264	5,058
債 券	56	59	3	66	70	4	66	69	3
そ の 他	112	101	10	129	115	13	129	117	12
計	4,229	9,309	5,079	5,157	11,875	6,717	4,402	9,451	5,049

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円(百万円未満切捨)

内 容	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式	1,888	1,397	1,919
計	1,888	1,397	1,919

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 59 百万円、その他について 7 百万円、また時価評価されていない非上場株式について 47 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象とした時価のある株式、その他(投資信託)は、当中間連結会計期間末における市場の終値が取得原価に比べ 30%以上下落したことによります。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	40,221	3,906	44,127	-	44,127
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	33	223	256	(256)	-
計	40,254	4,129	44,384	(256)	44,127
営業費用	39,080	2,119	41,200	1,021	42,221
営業利益	1,173	2,010	3,184	(1,278)	1,905

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,278百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	42,666	3,847	46,514	-	46,514
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	31	147	178	(178)	-
計	42,698	3,994	46,693	(178)	46,514
営業費用	41,331	1,775	43,107	1,139	44,246
営業利益	1,367	2,218	3,585	(1,318)	2,267

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,318百万円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	84,668	7,697	92,365	-	92,365
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	64	289	353	(353)	-
計	84,732	7,986	92,719	(353)	92,365
営業費用	82,136	3,636	85,773	2,289	88,062
営業利益	2,596	4,350	6,946	(2,643)	4,302

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643百万円であります。

２．所在地別のセグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	37,754	6,373	44,127	-	44,127
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	626	759	1,385	(1,385)	-
計	38,380	7,132	45,513	(1,385)	44,127
営業費用	35,352	6,977	42,329	(107)	42,221
営業利益	3,028	155	3,184	(1,278)	1,905

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,278百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	39,560	6,953	46,514	-	46,514
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	671	648	1,320	(1,320)	-
計	40,232	7,602	47,834	(1,320)	46,514
営業費用	36,861	7,387	44,248	(2)	44,246
営業利益	3,370	215	3,585	(1,318)	2,267

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,318百万円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	77,812	14,553	92,365	-	92,365
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,350	1,166	2,517	(2,517)	-
計	79,163	15,719	94,883	(2,517)	92,365
営業費用	72,590	15,346	87,937	125	88,062
営業利益	6,572	373	6,946	(2,643)	4,302

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,643百万円であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,373	6,373
・ 連 結 売 上 高	-	44,127
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4%	14.4%

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,953	6,953
・ 連 結 売 上 高	-	46,514
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.9%	14.9%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	14,553	14,553
・ 連 結 売 上 高	-	92,365
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.8%	15.8%

注（1）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

後発事象

連結子会社 MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.では、業務効率の改善、資産効率の向上を目的に本年10月自社倉庫を売却し、最新鋭の賃借倉庫に移転しました。当期損益に与える影響は、移転費用及び固定資産売却損で370百万円を見込んでおります。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 椎野 公雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長

氏名 帰山 二郎 TEL (03) 6400 - 8006

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	34,048	△ 0.9	1,522	△ 15.8	1,180	△ 26.6
13年9月中間期	34,349	△ 0.6	1,808	44.4	1,607	30.9
14年3月期	67,580		3,459		3,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	884	440.8	6.35	
13年9月中間期	163	△ 26.1	1.17	
14年3月期	851		6.10	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 139,409,912株 13年9月中間期 139,415,013株 14年3月期 139,413,560株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3.00	—	—	—
13年9月中間期	3.00	—	—	—
14年3月期	—	—	6.00	—

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	100,014		47,438		47.4	340.29
13年9月中間期	99,717		47,678		47.8	341.99
14年3月期	95,664		46,955		49.1	336.81

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 139,405,631株 13年9月中間期 139,415,013株 14年3月期 139,412,481株

期末自己株式数 14年9月中間期 9,382株 13年9月中間期 525株 14年3月期 2,532株

*平成14年9月中間期及び平成14年3月期の期末発行済株式数は、期末自己株式控除後のものです。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	68,000		2,300		1,500	3.00	6.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円76銭

*本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-4ページを参照して下さい。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	7,270		6,158		3,665		3,605
受取手形	213		276		359		146
営業未収金	9,829		11,075		10,537		707
繰延税金資産	1,175		1,454		974		201
その他	4,764		4,424		2,923		1,841
貸倒引当金	1,845		2,729		1,455		389
流動資産合計	21,408	21.4	20,659	20.7	17,004	17.8	4,403
固定資産							
有形固定資産							
建物	41,393		38,564		40,706		687
土地	8,981		8,982		9,026		44
その他の有形固定資産	3,784		4,898		4,446		662
有形固定資産計	54,159	54.2	52,444	52.6	54,179	56.6	19
無形固定資産							
借地権	2,893		2,894		2,893		0
その他の無形固定資産	1,910		1,872		1,909		1
無形固定資産計	4,803	4.8	4,766	4.8	4,802	5.0	1
投資等							
投資有価証券	17,099		19,003		17,160		61
長期貸付金	2,279		3,114		2,292		12
その他の投資	2,112		2,461		2,074		38
貸倒引当金	1,848		2,733		1,848		0
投資その他の資産計	19,642	19.6	21,846	21.9	19,678	20.6	35
固定資産合計	78,606	78.6	79,058	79.3	78,660	82.2	53
資産合計	100,014	100.0	99,717	100.0	95,664	100.0	4,349

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前期中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
営業未払金	5,825		5,543		5,439		385
短期借入金	2,721		2,119		2,026		694
1年以内返済長期借入金	5,294		4,929		5,188		105
1年以内償還社債	5,000		-		-		5,000
1年以内償還転換社債	-		1,402		1,402		1,402
未払法人税等	1,078		272		238		839
賞与引当金	950		1,120		1,000		50
子会社等再編引当金	-		-		670		670
その他	2,483		3,223		2,457		25
流動負債合計	23,352	23.3	18,610	18.7	18,423	19.3	4,929
固定負債							
社債	3,000		8,000		8,000		5,000
長期借入金	20,740		19,235		17,278		3,462
繰延税金負債	1,688		2,666		1,819		131
退職給付引当金	2,505		2,748		2,360		145
役員退任慰労引当金	594		574		618		24
その他	694		203		208		486
固定負債合計	29,223	29.2	33,428	33.5	30,285	31.7	1,061
負債合計	52,576	52.6	52,039	52.2	48,709	50.9	3,867
(資本の部)							
資本金	-	-	11,100	11.1	11,100	11.6	-
資本準備金	-	-	5,563	5.6	5,563	5.8	-
利益準備金	-	-	2,562	2.6	2,562	2.7	-
その他の剰余金	-	-	-		-		-
任意積立金	-	-	17,587		17,587		-
中間(当期)未処分利益	-	-	6,988		7,257		-
その他の剰余金合計	-	-	24,576	24.6	24,845	26.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,876	3.9	2,885	3.0	-
自己株式	-	-	-		0		-
資本合計	-	-	47,678	47.8	46,955	49.1	-

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末比 増減額 (下記* を参照)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)								
資本	金	11,100	11.1	-	-	-	-	0
資本剰余金								
1 資本準備金		5,563	5.6	-	-	-	-	0
利益剰余金								
1 利益準備金		2,562		-		-		0
2 任意積立金		18,387		-		-		799
3 中間未処分利益		6,904		-		-		353
利益剰余金合計		27,854	27.9	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		2,922	2.9	-		-		37
自己株式		2		-		-		1
資本合計		47,438	47.4	-	-	-	-	482
負債及び資本合計		100,014	100.0	99,717	100.0	95,664	100.0	4,349

* 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、それぞれ表示しておりますので、前期末比増減額は、前期末の数値を当中間期末の表示にあてはめて比較しております。

(2) 中間損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
営業収益			%		%			%
保管料		4,605		4,704		98	9,200	
倉庫荷役料		2,488		2,602		114	5,084	
港湾作業料		6,478		7,349		870	14,195	
上屋保管料		347		544		196	1,029	
運送料		10,852		10,276		576	20,159	
不動産賃貸料		4,876		4,814		62	9,539	
その他		4,398		4,057		341	8,371	
営業収益合計		34,048	100.0	34,349	100.0	300	67,580	100.0
役務等原価								
作業直接費		16,947		17,018		71	33,189	
賃借料		2,462		2,565		103	5,038	
減価償却費		1,795		1,715		80	3,490	
給料手当		2,918		3,084		165	5,998	
租税		738		764		25	1,521	
その他		5,619		5,292		327	10,638	
役務等原価合計		30,483	89.5	30,441	88.6	41	59,876	88.6
営業総利益		3,565	10.5	3,907	11.4	342	7,704	11.4
販売費及び一般管理費								
販売費及び一般管理費		2,042	6.0	2,099	6.1	57	4,245	6.3
営業利益		1,522	4.5	1,808	5.3	285	3,459	5.1
営業外収益								
受取利息及び配当金		153		245		92	843	
その他		135		192		56	528	
営業外収益合計		289	0.8	438	1.3	149	1,372	2.0
営業外費用								
支払利息		442		494		51	951	
その他		189		144		45	460	
営業外費用合計		631	1.9	638	1.9	6	1,411	2.1
経常利益		1,180	3.5	1,607	4.7	427	3,419	5.1

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前中間期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
特別利益								
投資有価証券売却益		446		-		446	815	
前期損益修正益		-		-		-	144	
土地売却益		-		-		-	98	
特別利益合計		446	1.3	-	-	446	1,058	1.6
特別損失								
投資有価証券評価損		112		1,386		1,273	1,348	
子会社等再編損失		-		-		-	1,370	
本社移転に伴う原状回復 費用、除却損		-		-		-	333	
特別損失合計		112	0.3	1,386	4.0	1,273	3,051	4.5
税引前中間(当期)純利益		1,513	4.4	221	0.6	1,292	1,426	2.1
法人税、住民税及び事業税		989	2.9	205	0.6	783	372	0.6
法人税等調整額		359	1.1	147	0.4	212	203	0.3
中間(当期)純利益		884	2.6	163	0.5	721	851	1.3
前期繰越利益		6,019		6,824		805	6,824	
中間配当額		-		-		-	418	
中間(当期)未処分利益		6,904		6,988		84	7,257	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については前々期に一括償却を行っております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については前期に一括償却を行っております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については前期に一括償却を行っております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間の自己株式の金額は、1 百万円未満であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、それぞれ表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産の「その他」に含めて計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部末尾に表示しております。</p>

注記事項

当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,695 百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 20,282 百万円 担保付債務 19,094 百万円</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,412 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,208 百万円 受取手形裏書譲渡高 50 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,830 百万円 無形固定資産 315 百万円</p> <p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,711 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 992 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 718 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 269 百万円 1 年超 448 百万円 合計 718 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 153 百万円 減価償却費相当額 153 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,880 百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 21,971 百万円 担保付債務 18,153 百万円</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,903 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,248 百万円 受取手形裏書譲渡高 104 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,738 百万円 無形固定資産 291 百万円</p> <p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,717 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 902 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 815 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 285 百万円 1 年超 529 百万円 合計 815 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 147 百万円 減価償却費相当額 147 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,032 百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産 20,942 百万円 担保付債務 16,847 百万円</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 7,775 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,172 百万円 受取手形裏書譲渡高 91 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 3,537 百万円 無形固定資産 588 百万円</p> <p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,748 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 924 百万円 リース物件の期末残高相当額 823 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 291 百万円 1 年超 532 百万円 合計 823 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 283 百万円 減価償却費相当額 283 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>